



2014年12月期 第1四半期 決算説明資料

2014年 5月 13日
富士ソフト株式会社

目次

- P. 3 連結業績ハイライト
- P. 4 主なグループ会社売上高・営業利益
- P. 5 連結セグメント別売上高
- P. 6 連結損益計算書
- P. 7 連結貸借対照表
- P. 8 連結キャッシュ・フロー計算書
- P. 9 連結S I事業の受注高・受注残高

2013年度から12月決算に変更

本資料に記載している「前同差」、「前同比」は、当第1四半期（2014年1月1日から2014年3月31日）に対応する前年の同一期間（2013年3月期第4四半期実績：2013年1月1日から2013年3月31日）と比較したものです。

※第1四半期決算短信においては当第1四半期と比較対象となる前第1四半期（2014年4月1日から2014年6月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

● 連結業績ハイライト

売上高は単体、連結子会社各社が概ね好調だったことにより増収

◇売上高は単体、連結子会社各社が概ね好調だったことにより、前年同期比108.5%の増収となりました。

営業利益は増益、経常利益、四半期純利益は持分法投資損益の悪化により減益

◇営業利益はサイバネットシステムが減益であったものの、単体およびその他の主要子会社が増益だったことにより前年同期比114.7%の2,253百万円となりました。

◇経常利益、四半期純利益は持分法投資損益の悪化により減益となりました。

(単位:百万円)

	2013年1-3月	2014年12月期	前同差	前同比	2014年12月期	
	実績	1Q実績			1Q計画	計画比
売上高	36,093	39,154	+3,060	108.5%	37,000	105.8%
営業利益	1,965	2,253	+288	114.7%	2,000	112.7%
営業利益率	5.4%	5.8%	+ 0.3		5.4%	
経常利益	2,589	2,206	△ 383	85.2%	1,900	116.1%
経常利益率	7.2%	5.6%	△ 1.5		5.1%	
四半期純利益	1,506	1,246	△ 259	82.8%	1,000	124.7%
四半期純利益率	4.2%	3.2%	△ 1.0		2.7%	



● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2013年1-3月 実績	2014年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2013年1-3月 実績	2014年12月期 1Q実績	前同差	前同比
富士ソフト	21,548	23,216	+1,668	107.7%	1,131	1,300	+168	114.9%
サイバネットシステム	3,615	3,880	+265	107.3%	351	109	△241	31.1%
ヴィンクス	7,346	7,226	△119	98.4%	381	572	+191	150.3%
サイバーコム	1,877	2,037	+159	108.5%	42	57	+14	133.6%

※ヴィンクスの前年実績は旧ヴィンキュラム ジャパンと旧ヴィクススの単純合算値です。

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。

ヴィンクス、サイバーコムにつきましては「2014年12月期 1Q実績」欄に2014年3月期第4四半期の実績を記載しています。

主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

● 富士ソフト

売上高は、主要顧客の携帯電話事業縮小の影響を受けたモバイル系の減収を、インターネット関連、金融関連および通信制御系やライセンスビジネスが補い、増収となりました。営業利益は、自社プロダクト関連の販促費や採用強化に伴う関連費用などが増加したものの、増収および前期から引き続き管理経費を抑制したことにより、増益となりました。

● サイバネットシステム

売上高は、自動車や機械など製造業及び教育機関での新規ライセンス販売が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、営業力強化を目的とした人員増等による販管費増加により減益となりました。

● ヴィンクス

売上高は、消費税率変更に伴う特需があったものの、国内の特定顧客向け新規大型案件の進捗が遅れたことなどの影響により減収となりました。営業利益は、海外ビジネスの急拡大に伴い、経費が増加しましたが、統合効果により原価率改善や業務効率化が進み、利益率が改善され増益となりました。

● サイバーコム

売上高は、ルータ・スイッチ開発や通信キャリアの基地局関連が堅調に推移したこと、およびサーバ・ネットワーク構築関連が順調に推移し、増収となりました。営業利益は、経費削減効果もあり、増益となりました。

連結セグメント別売上高

(単位: 百万円)

	2013年1-3月		2014年12月期		前同差	前同比
	実績	構成比	1Q実績	構成比		
売上高 合計	36,093	100.0%	39,154	100.0%	+3,060	108.5%
SI事業	33,737	93.5%	36,411	93.0%	+2,673	107.9%
システム構築	20,293	56.2%	20,422	52.2%	+128	100.6%
組込系/制御系ソフトウェア	10,356	28.7%	9,411	24.0%	△945	90.9%
業務系ソフトウェア	9,937	27.5%	11,011	28.1%	+1,074	110.8%
プロダクト・サービス	13,443	37.2%	15,988	40.8%	+2,545	118.9%
プロダクト・サービス	8,456	23.4%	11,186	28.6%	+2,730	132.3%
アウトソーシング	4,987	13.8%	4,802	12.3%	△185	96.3%
ファシリティ事業	528	1.5%	486	1.2%	△41	92.1%
その他事業	1,826	5.1%	2,255	5.8%	+428	123.5%

セグメント別売上高のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

前年より引き続き、自動車関連および通信制御系の案件などが好調に推移したものの、主要顧客における携帯電話事業縮小の影響でモバイル系が大幅に減少したことを主因に前年同期比90.9%と減収になりました。

●業務系ソフトウェア

単体におけるインターネットビジネス関連やヴィンクスの流通系開発案件が伸長し前年同期比110.8%と増収になりました。

●プロダクト・サービス

単体におけるライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に、前年同期比132.3%と大幅増収になりました。

●アウトソーシング

主要顧客の経営統合の影響などにより、前年同期比96.3%と減収になりました。



連結損益計算書

(単位: 百万円)

	2013年1-3月	2014年12月期	前同差	前同比	2014年12月期	
	実績	1Q実績			1Q計画	計画比
売上高	36,093	39,154	+3,060	108.5%	37,000	105.8%
売上原価	27,658	30,288	+2,629	109.5%	28,200	107.4%
売上原価率	76.6%	77.4%	+ 0.7 ①		76.2%	
売上総利益	8,434	8,865	+431	105.1%	8,800	100.7%
売上総利益率	23.4%	22.6%	△ 0.7		23.8%	
販売費及び一般管理費	6,468	6,612	+143 ②	102.2%	6,800	97.2%
販管費率	17.9%	16.9%	△ 1.0		18.4%	
営業利益	1,965	2,253	+288	114.7%	2,000	112.7%
営業利益率	5.4%	5.8%	+ 0.3		5.4%	
営業外収益	*1 138	92	△ 46	66.8%	-	-
営業外費用	121	*2 126	+5	104.6%	-	-
持分法による投資損益	606	△ 13	△ 619 ③	-	-	-
経常利益	2,589	2,206	△ 383	85.2%	1,900	116.1%
経常利益率	7.2%	5.6%	△ 1.5		5.1%	
特別利益	29	31	+1	104.9%	-	-
特別損失	700	49	△ 650 ④	7.1%	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,919	2,187	+268	114.0%	-	-
法人税等合計	350	755	+405	215.7%	-	-
少数株主損益	62	186	+123	297.5%	-	-
四半期純利益	1,506	1,246	△ 259	82.8%	1,000	124.7%
四半期純利益率	4.2%	3.2%	△ 1.0		2.7%	

損益計算書のポイント

①売上原価率 (+0.7ポイント)

単体におけるライセンス売上比率の増加に伴い上昇

②販売費及び一般管理費 (+143百万円)

営業強化のために販売費を増やしたため、販管費全体として増加

③持分法による投資損益 (△619百万円)

エース証券の減益に伴い悪化 (△639百万円)

④特別損失 (△650百万円)

前年に固定資産減損損失
(東証コンピュータシステム: 534百万円)
および子会社間の合併関連費用
(ヴィンクス: 117百万円) を計上

*1 持分法による投資利益 (606百万円) を除いた数値です。

*2 持分法による投資損失 (13百万円) を除いた数値です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年12月期 期末	2014年12月期 1Q期末	前期末差
流動資産	51,907	54,342	+2,434
現金及び預金	14,345	12,724	△ 1,620
受取手形及び売掛金	28,260	32,482	+4,222 ①
有価証券	2,302	2,200	△ 102
たな卸資産	2,119	1,798	△ 320
繰延税金資産	1,742	2,477	+735
その他	3,137	2,659	△ 478
固定資産	102,615	101,618	△ 997
有形固定資産	69,493	69,062	△ 430
無形固定資産	8,100	7,649	△ 451
投資その他の資産	25,020	24,906	△ 114
資産合計	154,522	155,960	+1,437
流動負債	39,855	45,367	+5,512
買掛金	7,433	10,298	+2,865 ①
短期借入金	15,507	13,095	△ 2,412 ②
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000	+3,000 ②
未払費用・賞与引当金	5,746	7,291	+1,545
未払法人税等	275	1,508	+1,232
工事損失引当金	79	120	+40
その他	6,812	6,053	△ 759
固定負債	19,595	15,183	△ 4,411
長期借入金	9,426	5,340	△ 4,085 ②
その他	10,169	9,843	△ 325
負債合計	59,450	60,551	+1,100
純資産合計	95,072	95,409	+337
負債純資産合計	154,522	155,960	+1,437

貸借対照表のポイント

① 受取手形及び売掛金 (前期末差+4,222百万円)
買掛金 (前期末差+2,865百万円)

ライセンス売上の増加に伴う売掛金や買掛金の増加

② 短期借入金 (前期末差△2,412百万円)
コマーシャル・ペーパー (前期末差+3,000百万円)
長期借入金 (前期末差△4,085百万円)

約定返済に伴い、合計で3,497百万円の減少

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年1-3月 実績	2014年12月期 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	3,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535	△ 1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,290	△ 3,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	2,066	△ 1,731
現金及び現金同等物の期首残高	11,631	14,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,698	12,626

キャッシュ・フローのポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

決算期変更に伴う税金の支払時期の変更により税金の支払いが増加したため、減少しました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社における余資運用の増加（投資有価証券の取得）、および自社製品や設備投資などの固定資産取得により支出が増加しました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年より引き続き借入金の返済を進めました。

連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2014年12月期 1Q実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	26,337	37,076	106.8%	36,411	107.9%	27,001	97.9%
システム構築	16,830	21,014	105.5%	20,422	100.6%	17,422	105.6%
組込系/制御系ソフトウェア	7,651	9,500	92.5%	9,411	90.9%	7,740	95.7%
業務系ソフトウェア	9,178	11,514	119.5%	11,011	110.8%	9,681	115.0%
プロダクト・サービス	9,507	16,061	108.6%	15,988	118.9%	9,579	86.5%
プロダクト・サービス	6,453	11,885	120.2%	11,186	132.3%	7,152	106.2%
アウトソーシング	3,054	4,175	85.2%	4,802	96.3%	2,427	55.9%

受注高・受注残高のポイント

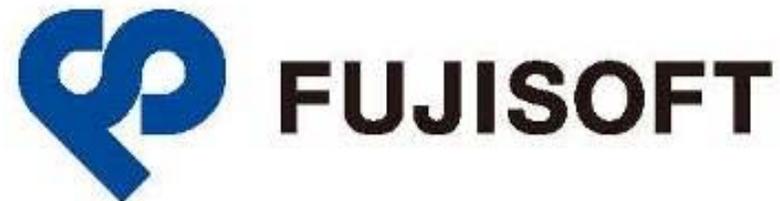
●受注高のポイント

SI事業全体では前年同期比106.8%となりました。システム構築では組込系/制御系ソフトウェアにおいて、主要顧客の携帯電話事業縮小の影響でモバイル系が大きく減少しました。一方、業務系ソフトウェアでは流通系、インターネットビジネス関連などのその他業務系が伸長し増加しました。プロダクト・サービスでは単体においてアウトソーシングで主要顧客案件終了の影響があったものの、プロダクト・サービスにおいてライセンスビジネスが好調に推移し、増加しました。

●受注残高のポイント

SI事業全体では前年同期比97.9%となりました。システム構築では組込系/制御系ソフトウェアにおいて、国内携帯電話メーカーからの受注減少の影響でモバイル系が大きく減少しました。一方、業務系ソフトウェアは受注高が大幅に増加したことにより、受注残高も増加しました。プロダクト・サービスでは単体におけるクラウド関連のストックビジネスなどが好調であったものの、アウトソーシングにおける主要顧客案件終了の影響を補いきれず減少しました。

BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。